

令和 6 年 度

犬山市決算審査意見書

一般会計・特別会計

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

◎ 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括	2
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	16
3 特別会計	28
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 犬山城費特別会計	29
(3) 木曽川うかい事業費特別会計	29
(4) 介護保険特別会計	30
(5) 後期高齢者医療特別会計	31
4 財産	32
5 むすび	35

◎ 一般会計・特別会計決算審査資料

決算審査資料	38
--------------	----

意見書の記述について

注 記

1. 増減率、構成比、収入率、執行率などのパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、計数が一致しない場合があり、構成比率（割合）の合計が100%とならないことがある。

なお、前年度分の表示についても同様である。

2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
3. 表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「△」……………年度間の数値比較で、マイナスとなるもの
- (2) 「－」……………比較不能、該当する数値のないもの
- (3) 「ポイント」…指数について、年度間比較等を行った場合の
単純差引数値

令和6年度犬山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 犬山市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 犬山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 犬山市犬山城費特別会計歳入歳出決算
令和6年度 犬山市木曾川うかい事業費特別会計歳入歳出決算
令和6年度 犬山市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 犬山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 犬山市各会計決算に関する証書類及びその他政令で定める書類

第2 審査の期間

令和7年6月26日（木）から7月23日（水）まで

第3 審査の方法

犬山市監査基準に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類に基づき関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果なども参考として計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行の適否について実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で予算執行状況も妥当であると認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

令和6年度における一般会計及び特別会計の予算現額の総額は49,661,241,507円で、これに対する決算額は

◆ 歳入 46,469,427,006円（予算現額に対する割合 93.6%）

◆ 歳出 44,786,202,910円（予算現額に対する割合 90.2%）

で、歳入歳出差引残額は、1,683,224,096円である。

【 一般会計及び特別会計の総計決算表 】

（単位：円・％）

年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	収入率	執行率
令和6年度	一般	34,525,133,507	32,445,431,711	31,118,119,313	1,327,312,398	94.0	90.1
	特別	15,136,108,000	14,023,995,295	13,668,083,597	355,911,698	92.7	90.3
	総計	49,661,241,507	46,469,427,006	44,786,202,910	1,683,224,096	93.6	90.2
令和5年度	一般	33,411,767,872	30,965,682,687	29,121,888,715	1,843,793,972	92.7	87.2
	特別	15,162,468,000	14,158,642,957	13,565,759,351	592,883,606	93.4	89.5
	総計	48,574,235,872	45,124,325,644	42,687,648,066	2,436,677,578	92.9	87.9
前年度比	一般	103.3	104.8	106.9	72.0		
	特別	99.8	99.0	100.8	60.0		
	総計	102.2	103.0	104.9	69.1		

一般会計では、歳入決算額32,445,431,711円から歳出決算額31,118,119,313円を差し引いた差引残額(形式収支額)は1,327,312,398円の黒字であり、この差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源196,580,295円を差し引いた実質収支額は、1,130,732,103円の黒字である。

特別会計では、歳入決算額14,023,995,295円から歳出決算額13,668,083,597円を差し引いた差引残額(形式収支額)は355,911,698円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も355,911,698円の黒字である。

また、前年度の実質収支額を差し引いた会計ごとの単年度収支額は、次表のとおりである。

【 一般・特別会計決算収支状況 】

（単位：円）

区 分	令和6年度					令和5年度	単年度収支額 ⑤－⑥
	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引残額 ③＝①－②	翌年度へ繰り 越すべき一般 財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④	実質収支額 ⑥	
一 般 会 計	32,445,431,711	31,118,119,313	1,327,312,398	196,580,295	1,130,732,103	935,262,465	195,469,638
特 別 会 計	14,023,995,295	13,668,083,597	355,911,698	0	355,911,698	592,883,606	△ 236,971,908
国民健康保険	6,023,354,116	5,896,046,117	127,307,999	0	127,307,999	103,123,390	24,184,609
犬 山 城	420,439,361	322,630,417	97,808,944	0	97,808,944	101,825,754	△ 4,016,810
木曽川うかい	63,668,863	58,339,214	5,329,649	0	5,329,649	4,371,863	957,786
介 護 保 険	5,888,527,041	5,774,753,349	113,773,692	0	113,773,692	372,477,369	△ 258,703,677
後期高齢者 医 療	1,628,005,914	1,616,314,500	11,691,414	0	11,691,414	11,085,230	606,184
計	46,469,427,006	44,786,202,910	1,683,224,096	196,580,295	1,486,643,801	1,528,146,071	△ 41,502,270

翌年度への繰越額は、継続費通次繰越 852,420,000 円、繰越明許費 923,751,944 円
合計 1,776,171,944 円となっている。

【 繰越事業の内訳 】

〈継続費通次繰越〉

(単位：円)

項 名	事業名 (一般会計)	翌年度通次繰越額	左記の財源内訳	
			未収入特定財源	繰越金 (一般財源)
9款2項 小学校費	犬山南小学校整備事業 (南舎長寿命化改良)	852,420,000	825,590,000	26,830,000
計		852,420,000	825,590,000	26,830,000

〈繰越明許費〉

項 名	事業名 (一般会計)	翌年度繰越額	左記の財源内訳	
			未収入特定財源	一般財源
2款1項 総務管理費	総合戦略冊子印刷事業	696,300	0	696,300
3款1項 社会福祉費	住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業	117,333,649	117,333,649	0
3款2項 児童福祉費	民間保育所給食費軽減対策支援事業	2,957,000	1,970,000	987,000
4款3項 清掃費	塔野地ふれあい広場測量嘱託登記事業	707,000	0	707,000
	八曾一般廃棄物最終処分場測量調査事業	24,197,000	0	24,197,000
5款1項 農業費	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	540,000,000	540,000,000	0
	土地改良施設改修事業	33,050,000	30,598,000	2,452,000
7款2項 道路橋梁費	狭あい道路整備事業	467,166	0	467,166
7款3項 河川費	河川施設管理事業	4,994,000	0	4,994,000
	排水対策事業	34,399,000	30,900,000	3,499,000
7款4項 都市計画費	まちづくり基本調査事業	13,321,000	0	13,321,000
	蟬屋長塚線道路整備事業	79,448,000	0	79,448,000
	地区計画道路整備事業	2,473,829	2,200,000	273,829
9款3項 中学校費	中学校教科書・指導書購入事業	3,538,000	0	3,538,000
9款5項 社会教育費	市民文化会館・南部公民館 舞台設備等改修工事実施設計事業	24,810,000	0	24,810,000
	図書館非常用発電機更新事業	41,360,000	31,000,000	10,360,000
計		923,751,944	754,001,649	169,750,295

(単位：円)

継続費通次繰越と 繰越明許費の合計	翌年度繰越額	左記の財源内訳	
		未収入特定財源	一般財源
	1,776,171,944	1,579,591,649	196,580,295
		翌年度へ繰越すべき財源	196,580,295

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この数値が高いほど、財源に余裕があるとみることができる。指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。通常過去3年間の平均をもって表現されているが、次表は単年度ごとの財政力指数の推移である。

令和6年度の財政力指数(単年度)は0.837で、前年度より0.009ポイント低下している。

【 財政力指数の推移 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額(A)	10,425,090	10,027,025	10,409,491	10,865,930	11,143,894
基準財政需要額(B)	11,516,181	11,832,105	12,319,638	12,847,643	13,321,659
財政力指数(単年度)(A/B)	0.905	0.847	0.845	0.846	0.837

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を持つ経常的な経費に、市税、普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るためのものである。この率が高いほど、臨時的な支出に充てる余裕資金が無く、財政構造の硬直化が進んでいることとなる。

令和6年度の経常収支比率は95.3%で、前年度より3.1%上昇している。

【 経常収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源等(A)	14,411,502	14,558,311	14,621,819	14,847,982	16,053,437
経常一般財源等(B)	14,989,614	16,538,976	16,000,817	16,106,068	16,844,000
経常収支比率(A/B)	96.1	88.0	91.4	92.2	95.3

※臨時財政対策債含む

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しており、一般的に3%～5%程度が望ましいとされる。

令和6年度の実質収支比率は6.9%で、前年度より1.0%上昇している。

【 実質収支比率の推移 】

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支(A)	1,068,482	1,164,787	1,244,985	935,262	1,130,733
標準財政規模(B)	15,205,715	16,003,776	15,503,964	15,945,639	16,437,971
実質収支比率(A/B)	7.0	7.3	8.0	5.9	6.9

2 一般会計

一般会計予算現額は 34,525,133,507 円で、前年度 33,411,767,872 円と比較して、1,113,365,635 円増加しており、これに対する決算額は

◆ 歳入 32,445,431,711 円（予算現額に対する割合 94.0%）

◆ 歳出 31,118,119,313 円（予算現額に対する割合 90.1%）

で、歳入歳出差引残額は、1,327,312,398 円である。

予算現額に対する割合を前年度と比較すると、歳入は 1.3%、歳出は 2.9%と共に上昇している。

（1）歳入

（ア）概況

調定額 32,691,058,645 円に対し、収入済額は 32,445,431,711 円で、前年度収入済額 30,965,682,687 円に比べ、1,479,749,024 円(4.8%)増加している。

収入済額及び構成比については次表のとおりである。

歳入款別内訳表

（単位：円・%）

款 名 称	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額 (A) - (B)	前年 度比
	収入済額(A)	構成比	収入済額(A)	構成比		
市 税	12,359,115,277	38.1	12,293,661,265	39.7	65,454,012	100.5
地 方 譲 与 税	238,202,000	0.7	237,999,000	0.8	203,000	100.1
利 子 割 交 付 金	6,199,000	0.0	4,557,000	0.0	1,642,000	136.0
配 当 割 交 付 金	127,118,000	0.4	94,627,000	0.3	32,491,000	134.3
株式等譲渡所得割交付金	168,888,000	0.5	97,449,000	0.3	71,439,000	173.3
法 人 事 業 税 交 付 金	312,186,000	1.0	235,325,000	0.8	76,861,000	132.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,887,830,000	5.8	1,796,758,000	5.8	91,072,000	105.1
ゴルフ場利用税交付金	18,512,935	0.1	21,558,635	0.1	△ 3,045,700	85.9
環 境 性 能 割 交 付 金	70,887,540	0.2	58,582,252	0.2	12,305,288	121.0
地 方 特 例 交 付 金	437,280,000	1.3	100,719,000	0.3	336,561,000	434.2
地 方 交 付 税	2,463,757,000	7.6	2,276,889,000	7.4	186,868,000	108.2
交通安全対策特別交付金	7,743,000	0.0	7,743,000	0.0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	100,621,274	0.3	97,209,840	0.3	3,411,434	103.5
使 用 料 及 び 手 数 料	551,314,246	1.7	542,702,250	1.8	8,611,996	101.6
国 庫 支 出 金	4,344,175,672	13.4	3,945,290,187	12.7	398,885,485	110.1
県 支 出 金	1,777,328,876	5.5	1,670,679,067	5.4	106,649,809	106.4
財 産 収 入	69,272,535	0.2	249,751,770	0.8	△ 180,479,235	27.7
寄 附 金	391,046,840	1.2	644,594,233	2.1	△ 253,547,393	60.7
繰 入 金	2,466,612,727	7.6	2,768,846,324	8.9	△ 302,233,597	89.1
繰 越 金	1,843,793,972	5.7	1,677,447,650	5.4	166,346,322	109.9
諸 収 入	933,481,817	2.9	722,295,214	2.3	211,186,603	129.2
市 債	1,870,065,000	5.8	1,420,998,000	4.6	449,067,000	131.6
合 計	32,445,431,711	100.0	30,965,682,687	100.0	1,479,749,024	104.8

(イ) 財源別の状況

自主財源は 18,715,258,688 円、依存財源は 13,730,173,023 円であり、前年度に比べ自主財源で 281,249,858 円減少し、依存財源で 1,760,998,882 円増加している。構成比は、自主財源が 57.7%、依存財源が 42.3%である。

(ウ) 款別決算の概要

1 款 市税

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
市民税	6	5,367,383,000	5,494,884,288	5,370,934,031	3,063,465	120,886,792	100.1	97.7
	5	5,412,625,000	5,539,601,190	5,410,020,432	5,121,225	124,459,533	100.0	97.7
	増減	△ 45,242,000	△ 44,716,902	△ 39,086,401	△ 2,057,760	△ 3,572,741		
固定資産税	6	5,546,747,000	5,669,885,202	5,593,390,868	4,210,808	72,283,526	100.8	98.7
	5	5,474,777,000	5,562,331,033	5,487,530,089	2,979,942	71,821,002	100.2	98.7
	増減	71,970,000	107,554,169	105,860,779	1,230,866	462,524		
軽自動車税	6	206,776,000	218,903,482	210,363,650	517,698	8,022,134	101.7	96.1
	5	198,486,000	208,909,630	199,934,048	610,500	8,365,082	100.7	95.7
	増減	8,290,000	9,993,852	10,429,602	△ 92,802	△ 342,948		
市たばこ税	6	376,190,000	390,196,448	390,196,448	0	0	103.7	100.0
	5	400,600,000	407,300,497	407,300,497	0	0	101.7	100.0
	増減	△ 24,410,000	△ 17,104,049	△ 17,104,049	0	0		
鉱産税	6	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	5	1,000	0	0	0	0	0.0	—
	増減	0	0	0	0	0		
入湯税	6	9,992,000	11,102,400	11,102,400	0	0	111.1	100.0
	5	7,377,000	9,300,000	9,300,000	0	0	126.1	100.0
	増減	2,615,000	1,802,400	1,802,400	0	0		
都市計画税	6	774,178,000	795,615,041	783,127,880	980,865	11,506,296	101.2	98.4
	5	778,075,000	792,395,518	779,576,199	683,078	12,136,241	100.2	98.4
	増減	△ 3,897,000	3,219,523	3,551,681	297,787	△ 629,945		
計	6	12,281,267,000	12,580,586,861	12,359,115,277	8,772,836	212,698,748	100.6	98.2
	5	12,271,941,000	12,519,837,868	12,293,661,265	9,394,745	216,781,858	100.2	98.2
	増減	9,326,000	60,748,993	65,454,012	△ 621,909	△ 4,083,110		

市税の収入済額は、前年度に比べ、65,454,012 円(0.5%)増加している。

市税の歳入総額に占める割合は 38.1%で、前年度より 1.6%減少している。

なお、不納欠損額は 621,909 円(6.6%)、収入未済額は 4,083,110 円(1.9%)減少している。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方揮発油譲与税	6	52,811,000	56,296,000	56,296,000	106.6	100.0
	5	57,162,000	57,122,000	57,122,000	99.9	100.0
	増減	△ 4,351,000	△ 826,000	△ 826,000		
自動車重量譲与税	6	169,133,000	172,283,000	172,283,000	101.9	100.0
	5	176,261,000	172,211,000	172,211,000	97.7	100.0
	増減	△ 7,128,000	72,000	72,000		
森林環境譲与税	6	10,700,000	9,623,000	9,623,000	89.9	100.0
	5	8,700,000	8,666,000	8,666,000	99.6	100.0
	増減	2,000,000	957,000	957,000		
計	6	232,644,000	238,202,000	238,202,000	102.4	100.0
	5	242,123,000	237,999,000	237,999,000	98.3	100.0
	増減	△ 9,479,000	203,000	203,000		

収入済額は、前年度に比べ、203,000 円(0.1%)増加している。これは、地方揮発油譲与税で 826,000 円(1.4%)減少したものの、森林環境譲与税で 957,000 円(11.0%)増加したことによるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
利子割交付金	6	7,027,000	6,199,000	6,199,000	88.2	100.0
	5	4,683,000	4,557,000	4,557,000	97.3	100.0
	増減	2,344,000	1,642,000	1,642,000		

収入済額は、前年度に比べ、1,642,000 円(36.0%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
配当割交付金	6	130,896,000	127,118,000	127,118,000	97.1	100.0
	5	95,141,000	94,627,000	94,627,000	99.5	100.0
	増減	35,755,000	32,491,000	32,491,000		

収入済額は、前年度に比べ、32,491,000 円(34.3%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
株式等譲渡所得割 交 付 金	6	159,109,000	168,888,000	168,888,000	106.1	100.0
	5	98,090,000	97,449,000	97,449,000	99.3	100.0
	増減	61,019,000	71,439,000	71,439,000		

収入済額は、前年度に比べ、71,439,000 円 (73.3%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
法人事業税交付金	6	322,909,000	312,186,000	312,186,000	96.7	100.0
	5	245,113,000	235,325,000	235,325,000	96.0	100.0
	増減	77,796,000	76,861,000	76,861,000		

収入済額は、前年度に比べ、76,861,000 円 (32.7%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方消費税交付金	6	1,887,650,000	1,887,830,000	1,887,830,000	100.0	100.0
	5	1,796,733,000	1,796,758,000	1,796,758,000	100.0	100.0
	増減	90,917,000	91,072,000	91,072,000		

収入済額は、前年度に比べ、91,072,000 円 (5.1%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
ゴルフ場利用税 交 付 金	6	21,625,000	18,512,935	18,512,935	85.6	100.0
	5	18,121,000	21,558,635	21,558,635	119.0	100.0
	増減	3,504,000	△ 3,045,700	△ 3,045,700		

収入済額は、前年度に比べ、3,045,700 円 (14.1%) 減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・％)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
環境性能割交付金	6	85,273,000	70,887,540	70,887,540	83.1	100.0
	5	69,629,000	58,582,252	58,582,252	84.1	100.0
	増減	15,644,000	12,305,288	12,305,288		

収入済額は、前年度に比べ、12,305,288 円(21.0%)増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位：円・％)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方特例交付金	6	76,964,000	76,964,000	76,964,000	100.0	100.0
	5	78,673,000	78,673,000	78,673,000	100.0	100.0
	増減	△ 1,709,000	△ 1,709,000	△ 1,709,000		
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	6	18,792,000	18,733,000	18,733,000	99.7	100.0
	5	21,698,000	22,046,000	22,046,000	101.6	100.0
	増減	△ 2,906,000	△ 3,313,000	△ 3,313,000		
定額減税減収補填 特例交付金	6	341,583,000	341,583,000	341,583,000	100.0	100.0
	5	0	0	0	-	-
	増減	341,583,000	341,583,000	341,583,000		
計	6	437,339,000	437,280,000	437,280,000	100.0	100.0
	5	100,371,000	100,719,000	100,719,000	100.3	100.0
	増減	336,968,000	336,561,000	336,561,000		

収入済額は、前年度に比べ、336,561,000 円(334.2%)増加している。これは、地方特例交付金が 1,709,000 円(2.2%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 3,313,000 円(15.0%)減少したものの、定額減税減収補填特例交付金が 341,583,000 円(皆増)増加したことによるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円・％)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
地方交付税	6	2,465,912,000	2,463,757,000	2,463,757,000	99.9	100.0
	5	2,269,405,000	2,276,889,000	2,276,889,000	100.3	100.0
	増減	196,507,000	186,868,000	186,868,000		

収入済額は、前年度に比べ、186,868,000 円(8.2%)増加している。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
交通安全対策 特別交付金	6	7,748,000	7,743,000	7,743,000	99.9	100.0
	5	7,540,000	7,743,000	7,743,000	102.7	100.0
	増減	208,000	0	0		

収入済額は、前年度と同額である。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
負担金	6	100,394,000	101,318,225	100,621,274	78,700	618,251	100.2	99.3
	5	92,659,000	97,627,991	97,209,840	0	418,151	104.9	99.6
	増減	7,735,000	3,690,234	3,411,434	78,700	200,100		

収入済額は、前年度に比べ、3,411,434 円(3.5%)増加している。

なお、不納欠損額 78,700 円、収入未済額 618,251 円はともに保育園運営費保護者負担金である。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
使用料	6	299,657,000	302,997,007	302,923,357	73,650	101.1	100.0
	5	274,379,000	291,068,092	290,983,451	84,641	106.1	100.0
	増減	25,278,000	11,928,915	11,939,906	△ 10,991		
手数料	6	257,566,000	248,406,639	248,390,889	15,750	96.4	100.0
	5	259,725,000	251,750,799	251,718,799	32,000	96.9	100.0
	増減	△ 2,159,000	△ 3,344,160	△ 3,327,910	△ 16,250		
計	6	557,223,000	551,403,646	551,314,246	89,400	98.9	100.0
	5	534,104,000	542,818,891	542,702,250	116,641	101.6	100.0
	増減	23,119,000	8,584,755	8,611,996	△ 27,241		

収入済額は、前年度に比べ、8,611,996 円(1.6%)増加している。

これは、使用料で 11,939,906 円(4.1%)増加、手数料で 3,327,910 円(1.3%)減少したことによるものである。

なお、使用料の収入未済額は、市営住宅使用料 56,000 円、延長保育利用料 17,650 円、手数料の収入未済額は、放課後児童クラブ利用手数料 15,750 円である。

15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
国庫負担金	6	2,684,831,000	2,670,267,917	2,670,267,917	99.5	100.0
	5	2,556,249,494	2,497,675,769	2,497,675,769	97.7	100.0
	増減	128,581,506	172,592,148	172,592,148		
国庫補助金	6	2,378,214,000	1,654,626,400	1,654,626,400	69.6	100.0
	5	2,196,467,485	1,428,930,670	1,428,930,670	65.1	100.0
	増減	181,746,515	225,695,730	225,695,730		
国庫委託金	6	16,380,000	19,281,355	19,281,355	117.7	100.0
	5	16,107,000	18,683,748	18,683,748	116.0	100.0
	増減	273,000	597,607	597,607		
計	6	5,079,425,000	4,344,175,672	4,344,175,672	85.5	100.0
	5	4,768,823,979	3,945,290,187	3,945,290,187	82.7	100.0
	増減	310,601,021	398,885,485	398,885,485		

収入済額は、前年度に比べ、398,885,485 円(10.1%)増加している。

これは、国庫負担金で 172,592,148 円(6.9%)、国庫補助金で 225,695,730 円(15.8%)、国庫委託金が 597,607 円(3.2%)増加したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
県負担金	6	1,128,054,000	1,119,042,226	1,119,042,226	99.2	100.0
	5	1,049,317,000	1,044,891,179	1,044,891,179	99.6	100.0
	増減	78,737,000	74,151,047	74,151,047		
県補助金	6	1,127,220,000	491,758,175	491,758,175	43.6	100.0
	5	573,316,000	491,507,276	491,507,276	85.7	100.0
	増減	553,904,000	250,899	250,899		
県委託金	6	160,929,000	165,227,107	165,227,107	102.7	100.0
	5	139,747,000	133,049,388	133,049,388	95.2	100.0
	増減	21,182,000	32,177,719	32,177,719		
市助成交付金	6	1,366,000	1,301,368	1,301,368	95.3	100.0
	5	1,274,000	1,231,224	1,231,224	96.6	100.0
	増減	92,000	70,144	70,144		
計	6	2,417,569,000	1,777,328,876	1,777,328,876	73.5	100.0
	5	1,763,654,000	1,670,679,067	1,670,679,067	94.7	100.0
	増減	653,915,000	106,649,809	106,649,809		

収入済額は、前年度に比べ、106,649,809 円(6.4%)増加している。

これは、県負担金で 74,151,047 円(7.1%)、県補助金で 250,899 円(0.1%)、県委託金で 32,177,719 円(24.2%)増加したことによるものである。

17 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
財産運用収入	6	36,113,000	38,668,295	38,668,295	107.1	100.0
	5	31,026,000	30,502,752	30,502,752	98.3	100.0
	増減	5,087,000	8,165,543	8,165,543		
財産売払収入	6	69,897,000	30,604,240	30,604,240	43.8	100.0
	5	217,961,000	219,249,018	219,249,018	100.6	100.0
	増減	△ 148,064,000	△ 188,644,778	△ 188,644,778		
計	6	106,010,000	69,272,535	69,272,535	65.3	100.0
	5	248,987,000	249,751,770	249,751,770	100.3	100.0
	増減	△ 142,977,000	△ 180,479,235	△ 180,479,235		

収入済額は、前年度に比べ、180,479,235 円(72.3%)減少している。

これは、財産運用収入で 8,165,543 円(26.8%)増加したものの、財産売払収入で 188,644,778 円(86.0%)減少したことによるものである。

18 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
寄附金	6	459,604,000	391,046,840	391,046,840	85.1	100.0
	5	665,812,000	644,594,233	644,594,233	96.8	100.0
	増減	△ 206,208,000	△ 253,547,393	△ 253,547,393		

収入済額は、前年度に比べ、253,547,393 円(39.3%)減少している。

19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
特別会計繰入金	6	101,588,000	101,563,685	101,563,685	100.0	100.0
	5	96,409,000	96,370,450	96,370,450	100.0	100.0
	増減	5,179,000	5,193,235	5,193,235		
基金繰入金	6	2,371,973,000	2,365,049,042	2,365,049,042	99.7	100.0
	5	2,721,329,000	2,672,475,874	2,672,475,874	98.2	100.0
	増減	△ 349,356,000	△ 307,426,832	△ 307,426,832		
計	6	2,473,561,000	2,466,612,727	2,466,612,727	99.7	100.0
	5	2,817,738,000	2,768,846,324	2,768,846,324	98.3	100.0
	増減	△ 344,177,000	△ 302,233,597	△ 302,233,597		

収入済額は、前年度に比べ、302,233,597 円(10.9%)減少している。

これは、特別会計繰入金で 5,193,235 円(5.4%)増加したものの、基金繰入金で 307,426,832 円 (11.5%)減少したことによるものである。

20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
繰越金	6	1,843,793,507	1,843,793,972	1,843,793,972	100.0	100.0
	5	1,677,446,893	1,677,447,650	1,677,447,650	100.0	100.0
	増減	166,346,614	166,346,322	166,346,322		

収入済額は、前年度に比べ、166,346,322 円(9.9%)増加している。

21 款 諸収入

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
延滞金、 加算金 及び過料	6	9,588,000	10,041,480	10,041,480	0	0	104.7	100.0
	5	7,611,000	9,787,543	9,787,543	0	0	128.6	100.0
	増減	1,977,000	253,937	253,937	0	0		
市預金 利子	6	19,000	2,163,696	2,163,696	0	0	11,387.9	100.0
	5	19,000	27,122	27,122	0	0	142.7	100.0
	増減	0	2,136,574	2,136,574	0	0		
貸付金 元利収入	6	146,714,000	146,713,495	146,713,495	0	0	100.0	100.0
	5	119,946,000	119,944,118	119,944,118	0	0	100.0	100.0
	増減	26,768,000	26,769,377	26,769,377	0	0		
収益事業 収入	6	1,821,000	1,811,340	1,811,340	0	0	99.5	100.0
	5	28,887,000	21,785,263	21,785,263	0	0	75.4	100.0
	増減	△ 27,066,000	△ 19,973,923	△ 19,973,923	0	0		
雑入	6	599,348,000	796,120,805	772,751,806	230,066	23,138,933	128.9	97.1
	5	570,692,000	591,539,850	570,751,168	392,343	20,396,339	100.0	96.5
	増減	28,656,000	204,580,955	202,000,638	△ 162,277	2,742,594		
計	6	757,490,000	956,850,816	933,481,817	230,066	23,138,933	123.2	97.6
	5	727,155,000	743,083,896	722,295,214	392,343	20,396,339	99.3	97.2
	増減	30,335,000	213,766,920	211,186,603	△ 162,277	2,742,594		

収入済額は、前年度に比べ、211,186,603 円(29.2%)増加している。

これは、収益事業収入で 19,973,923 円(91.7%)減少したものの、市預金利子で 2,136,574 円(7,877.6%)、貸付金元利収入で 26,769,377 円(22.3%)、雑入で 202,000,638 円(35.4%)増加したことによるものである。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金及び徴収金 230,066 円、収入未済額は、高額療養費等返納金 735,115 円、生活保護費返還金及び徴収金 18,832,632 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金等 535,000 円、児童扶養手当返還金 430,390 円、児童手当返還金 1,294,000 円、3 歳以上児保育園給食費徴収金 107,460 円、小・中学校給食費 1,204,336 円である。

22 款 市債

(単位：円・%)

区 分 科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					対予算額	対調定額
総務債	6	55,700,000	51,100,000	51,100,000	91.7	100.0
	5	40,300,000	31,000,000	31,000,000	76.9	100.0
	増減	15,400,000	20,100,000	20,100,000		
民生債	6	672,200,000	659,900,000	659,900,000	98.2	100.0
	5	1,117,400,000	431,100,000	431,100,000	38.6	100.0
	増減	△ 445,200,000	228,800,000	228,800,000		
衛生債	6	125,900,000	125,800,000	125,800,000	99.9	100.0
	5	52,800,000	50,300,000	50,300,000	95.3	100.0
	増減	73,100,000	75,500,000	75,500,000		
農林業債	6	51,600,000	31,700,000	31,700,000	61.4	100.0
	5	12,900,000	12,700,000	12,700,000	98.4	100.0
	増減	38,700,000	19,000,000	19,000,000		
土木債	6	287,000,000	242,700,000	242,700,000	84.6	100.0
	5	77,800,000	76,500,000	76,500,000	98.3	100.0
	増減	209,200,000	166,200,000	166,200,000		
消防債	6	139,400,000	116,100,000	116,100,000	83.3	100.0
	5	151,300,000	64,700,000	64,700,000	42.8	100.0
	増減	△ 11,900,000	51,400,000	51,400,000		
教育債	6	1,289,500,000	573,400,000	573,400,000	44.5	100.0
	5	1,293,700,000	604,400,000	604,400,000	46.7	100.0
	増減	△ 4,200,000	△ 31,000,000	△ 31,000,000		
臨時財政対策債	6	69,365,000	69,365,000	69,365,000	100.0	100.0
	5	150,298,000	150,298,000	150,298,000	100.0	100.0
	増減	△ 80,933,000	△ 80,933,000	△ 80,933,000		
計	6	2,690,665,000	1,870,065,000	1,870,065,000	69.5	100.0
	5	2,896,498,000	1,420,998,000	1,420,998,000	49.1	100.0
	増減	△ 205,833,000	449,067,000	449,067,000		

収入済額は、前年度に比べ、449,067,000 円(31.6%)増加している。

これは、教育債で 31,000,000 円(5.1%)、臨時財政対策債で 80,933,000 円(53.8%)減少したものの、総務債で 20,100,000 円(64.8%) 民生債で 228,800,000 円(53.1%)、衛生債で 75,500,000 円(150.1%)、農林業債で 19,000,000 円(149.6%)、土木債で 166,200,000 円(217.3%)、消防債で 51,400,000 円(79.4%)増加したことによるものである。

(2) 歳出

(ア) 概況

一般会計の支出済額は、31,118,119,313 円で、前年度 29,121,888,715 円に比べ、1,996,230,598 円(6.9%)増加している。

款別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 名	支 出 済 額		増減額 (A)－(B)	前年度比 (A/B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
1. 議 会 費	234,727,506	226,904,431	7,823,075	103.4
2. 総 務 費	5,525,732,647	4,746,152,739	779,579,908	116.4
3. 民 生 費	12,023,194,414	11,434,634,504	588,559,910	105.1
4. 衛 生 費	2,893,418,635	2,653,896,620	239,522,015	109.0
5. 農 林 業 費	257,283,490	262,921,018	△ 5,637,528	97.9
6. 商 工 費	616,235,622	543,073,633	73,161,989	113.5
7. 土 木 費	2,241,523,608	2,199,671,177	41,852,431	101.9
8. 消 防 費	1,284,530,656	1,167,418,724	117,111,932	110.0
9. 教 育 費	4,062,684,174	3,934,235,044	128,449,130	103.3
10. 災害復旧費	15,269,100	8,592,100	6,677,000	177.7
11. 公 債 費	1,963,519,461	1,944,388,725	19,130,736	101.0
12. 諸支出金	0	0	0	—
13. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	31,118,119,313	29,121,888,715	1,996,230,598	106.9

節別の支出済額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節 別	区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比 (A/B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(A)	構成比	
1 報	酬	954,095,092	3.1	897,387,135	3.1	106.3
2 給	料	2,304,059,688	7.4	2,182,095,482	7.5	105.6
3 職 員 手 当 等		1,945,616,634	6.3	1,646,819,269	5.7	118.1
4 共 済 費		914,450,892	2.9	842,037,045	2.9	108.6
5 災 害 補 償 費		0	0.0	221,979	0.0	-
7 報 償 費		193,117,458	0.6	273,538,400	0.9	70.6
8 旅 費		39,653,687	0.1	39,646,151	0.1	100.0
9 交 際 費		641,313	0.0	357,673	0.0	179.3
10 需 用 費		1,227,686,102	3.9	1,058,376,079	3.6	116.0
11 役 務 費		156,436,078	0.5	158,253,942	0.5	98.9
12 委 託 料		4,347,464,411	14.0	4,133,480,363	14.2	105.2
13 使用料及び賃借料		325,507,750	1.0	314,456,786	1.1	103.5
14 工 事 請 負 費		3,163,121,283	10.2	2,683,927,809	9.2	117.9
15 原 材 料 費		2,333,540	0.0	2,447,665	0.0	95.3
16 公 有 財 産 購 入 費		74,218,124	0.2	129,414,445	0.4	57.3
17 備 品 購 入 費		276,447,078	0.9	128,045,786	0.4	215.9
18 負担金、補助及び交付金		2,981,889,018	9.6	2,727,644,514	9.4	109.3
19 扶 助 費		5,004,427,773	16.1	4,624,081,204	15.9	108.2
20 貸 付 金		111,000,000	0.4	111,000,000	0.4	100.0
21 補償、補填及び賠償金		15,023,732	0.0	10,907,733	0.0	137.7
22 償還金、利子及び割引料		2,107,204,472	6.8	2,135,654,931	7.3	98.7
24 積 立 金		2,254,866,445	7.2	2,334,526,656	8.0	96.6
26 公 課 費		1,835,000	0.0	1,850,400	0.0	99.2
27 繰 出 金		2,717,023,743	8.7	2,685,717,268	9.2	101.2
合 計		31,118,119,313	99.9	29,121,888,715	99.8	106.9

(イ) 款別決算状況

歳出科目は13款に区分されており、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	6	237,510,000	234,727,506	0	2,782,494	98.8
	5	239,718,000	226,904,431	0	12,813,569	94.7
	増減	△ 2,208,000	7,823,075	0	△ 10,031,075	

議会費は、前年度に比べ、7,823,075 円(3.4%)増加している。

議会費の支出済額の主なものは次のとおりである。

議会費

議員報酬	103,020,485 円
議員期末手当	42,946,454 円
議員共済給付費負担金	29,745,360 円

2 款 総務費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	6	4,585,810,000	4,360,072,553	696,300	225,041,147	95.1
	5	4,364,666,710	4,169,072,267	36,966,000	158,628,443	95.5
	増減	221,143,290	191,000,286	△ 36,269,700	66,412,704	
徴 税 費	6	910,031,000	890,646,722	0	19,384,278	97.9
	5	341,781,000	312,275,154	0	29,505,846	91.4
	増減	568,250,000	578,371,568	0	△ 10,121,568	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	6	184,087,000	178,750,271	0	5,336,729	97.1
	5	198,334,000	164,129,300	17,704,000	16,500,700	82.8
	増減	△ 14,247,000	14,620,971	△ 17,704,000	△ 11,163,971	
選 挙 費	6	53,407,000	51,530,049	0	1,876,951	96.5
	5	65,537,000	55,641,724	0	9,895,276	84.9
	増減	△ 12,130,000	△ 4,111,675	0	△ 8,018,325	
統 計 調 査 費	6	13,868,000	12,927,567	0	940,433	93.2
	5	14,490,000	13,606,047	0	883,953	93.9
	増減	△ 622,000	△ 678,480	0	56,480	
監 査 委 員 費	6	32,240,000	31,805,485	0	434,515	98.7
	5	31,776,000	31,428,247	0	347,753	98.9
	増減	464,000	377,238	0	86,762	
計	6	5,779,443,000	5,525,732,647	696,300	253,014,053	95.6
	5	5,016,584,710	4,746,152,739	54,670,000	215,761,971	94.6
	増減	762,858,290	779,579,908	△ 53,973,700	37,252,082	

総務費は、前年度に比べ、779,579,908 円(16.4%)増加している。

総務費の支出済額の主なものは次のとおりである。

財政管理費

財政調整基金積立金 1,570,939,525 円

減債基金積立金 100,585,371 円

財産管理費

総合設備管理業務一括委託料 53,700,108 円

公共施設等管理基金積立金 37,344,950 円

地域活動推進費

光熱水費 43,464,694 円

総合管理業務委託料 49,564,989 円

羽黒地区拠点施設改修工事請負費 58,870,900 円

交通防犯対策費

コミュニティバス運行負担金 89,148,562 円

情報システム管理費

犬山市情報ネットワーク運営委託料 39,351,180 円

基幹系情報システム保守委託料 54,633,040 円

システム開発委託料 209,610,940 円

電子計算機器借上料 41,627,333 円

ネットワーク機器借上料 36,047,064 円

ふるさと納税推進費

ふるさと納税記念品 102,692,491 円

ふるさと犬山応援基金積立金 331,939,800 円

定額減税補足給付金給付事業費

定額減税補足給付金 518,630,000 円

3 款 民生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	6	7,418,038,000	6,918,510,090	117,333,649	382,194,261	93.3
	5	7,269,089,000	6,745,793,117	298,449,000	224,846,883	92.8
	増減	148,949,000	172,716,973	△ 181,115,351	157,347,378	
児 童 福 祉 費	6	4,879,903,000	4,492,262,845	2,957,000	384,683,155	92.1
	5	5,436,490,000	4,087,478,218	1,158,470,000	190,541,782	75.2
	増減	△ 556,587,000	404,784,627	△ 1,155,513,000	194,141,373	
生 活 保 護 費	6	646,670,000	612,421,479	0	34,248,521	94.7
	5	631,994,000	601,363,169	0	30,630,831	95.2
	増減	14,676,000	11,058,310	0	3,617,690	
災 害 救 助 費	6	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	5	3,538,000	0	0	3,538,000	0.0
	増減	0	0	0	0	
計	6	12,948,149,000	12,023,194,414	120,290,649	804,663,937	92.9
	5	13,341,111,000	11,434,634,504	1,456,919,000	449,557,496	85.7
	増減	△ 392,962,000	588,559,910	△ 1,336,628,351	355,106,441	

民生費は、前年度に比べ、588,559,910 円(5.1%)増加している。

民生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉総務費

国民健康保険特別会計繰出金 527,695,000 円

障害者福祉費

生活介護給付費 363,605,227 円

就労継続支援A型給付費 150,430,067 円

就労継続支援B型給付費 287,585,969 円

児童発達支援給付費 251,037,945 円

放課後等デイサービス給付費 401,986,681 円

老人福祉費

介護保険特別会計繰出金 865,102,000 円

福祉医療助成費

子ども医療費 405,981,623 円

後期高齢者福祉医療費 163,072,992 円

後期高齢者医療費

後期高齢者医療療養給付費負担金 925,423,793 円

後期高齢者医療特別会計繰出金 267,958,385 円

児童福祉総務費

児童手当 1,071,780,000 円

児童扶養手当 155,419,880 円

保育所費

保育園運営費委託料 293,635,540 円

給食調理業務委託料 149,028,000 円

(仮称)新橋爪・五郎丸子ども未来園建築工事請負費
843,696,200 円

扶助費（生活保護費）

生活扶助費 145,179,259 円

医療扶助費 290,533,322 円

4 款 衛生費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	6	1,061,916,000	989,471,262	0	72,444,738	93.2
	5	1,247,523,979	1,069,724,637	14,488,000	163,311,342	85.7
	増減	△ 185,607,979	△ 80,253,375	△ 14,488,000	△ 90,866,604	
環 境 費	6	192,864,000	186,981,632	0	5,882,368	96.9
	5	71,745,000	65,566,720	0	6,178,280	91.4
	増減	121,119,000	121,414,912	0	△ 295,912	
清 掃 費	6	1,814,531,000	1,716,965,741	24,904,000	72,661,259	94.6
	5	1,696,140,000	1,392,182,551	238,747,000	65,210,449	82.1
	増減	118,391,000	324,783,190	△ 213,843,000	7,450,810	
上 水 道 費	6	0	0	0	0	-
	5	126,477,000	126,422,712	0	54,288	100.0
	増減	△ 126,477,000	△ 126,422,712	0	△ 54,288	
計	6	3,069,311,000	2,893,418,635	24,904,000	150,988,365	94.3
	5	3,141,885,979	2,653,896,620	253,235,000	234,754,359	84.5
	増減	△ 72,574,979	239,522,015	△ 228,331,000	△ 83,765,994	

衛生費は、前年度に比べ、239,522,015 円(9.0%)増加している。

衛生費の支出済額の主なものは次のとおりである。

母子健康づくり推進費

妊産婦乳児健康診査委託料 43,834,830 円

出産・子育て応援交付金 40,250,000 円

保健予防費

予防接種委託料 260,651,726 円

がん検診委託料 141,255,193 円

休日急病診療所費

診療所業務委託料 36,562,075 円

環境保全費

公共施設照明LED化工事請負費 122,001,660 円

清掃総務費

城東中学校南側多目的広場整備工事請負費 209,115,500 円

愛北広域事務組合火葬場事業運営費負担金 37,514,705 円

愛北広域事務組合し尿処理場運営費負担金 55,517,845 円

ごみ処理費

都市美化センター運転管理等委託料 341,055,000 円

可燃ごみ収集委託料 154,479,600 円

焼却灰処理委託料 43,173,324 円

資源物及び不燃ごみ等収集運搬業務委託料 128,381,000 円

尾張北部環境組合負担金 120,678,812 円

広域ごみ処理施設整備基金積立金 91,234,702 円

5 款 農林業費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	6	838,261,000	256,585,759	573,050,000	8,625,241	30.6
	5	270,616,300	262,307,491	0	8,308,809	96.9
	増減	567,644,700	△ 5,721,732	573,050,000	316,432	
林 業 費	6	738,000	697,731	0	40,269	94.5
	5	651,000	613,527	0	37,473	94.2
	増減	87,000	84,204	0	2,796	
計	6	838,999,000	257,283,490	573,050,000	8,665,510	30.7
	5	271,267,300	262,921,018	0	8,346,282	96.9
	増減	567,731,700	△ 5,637,528	573,050,000	319,228	

農林業費は、前年度に比べ、5,637,528 円(2.1%)減少している。

農林業費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土地改良費

土地改良施設改良工事請負費	37,203,000 円
県営土地改良事業負担金	30,895,689 円
下水道事業会計繰出金	58,416,000 円

6 款 商工費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	6	218,657,000	206,446,592	0	12,210,408	94.4
	5	227,941,000	212,903,047	0	15,037,953	93.4
	増減	△ 9,284,000	△ 6,456,455	0	△ 2,827,545	
観 光 費	6	430,339,000	409,789,030	0	20,549,970	95.2
	5	345,268,000	330,170,586	0	15,097,414	95.6
	増減	85,071,000	79,618,444	0	5,452,556	
計	6	648,996,000	616,235,622	0	32,760,378	95.0
	5	573,209,000	543,073,633	0	30,135,367	94.7
	増減	75,787,000	73,161,989	0	2,625,011	

商工費は、前年度に比べ、73,161,989 円(13.5%)増加している。

商工費の支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費

小規模企業等振興資金貸付預託金	100,000,000 円
-----------------	---------------

観光費

観光駐車場管理業務委託料	29,172,000 円
犬山城下町交通誘導警備委託料	30,595,840 円
犬山市観光協会運営補助金	28,310,360 円
木曽川鵜飼振興事業補助金	50,000,000 円
木曽川うかい事業費特別会計繰出金	57,411,000 円

7 款 土木費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	6	168,335,000	155,620,600	0	12,714,400	92.4
	5	151,871,000	143,421,965	0	8,449,035	94.4
	増減	16,464,000	12,198,635	0	4,265,365	
道 路 橋 梁 費	6	565,223,000	536,566,757	467,166	28,189,077	94.9
	5	585,281,900	570,803,474	0	14,478,426	97.5
	増減	△ 20,058,900	△ 34,236,717	467,166	13,710,651	
河 川 費	6	152,805,500	105,878,388	39,393,000	7,534,112	69.3
	5	106,954,000	66,880,075	36,202,500	3,871,425	62.5
	増減	45,851,500	38,998,313	3,190,500	3,662,687	
都 市 計 画 費	6	1,556,697,007	1,432,459,923	95,242,829	28,994,255	92.0
	5	1,461,019,983	1,408,023,750	4,649,007	48,347,226	96.4
	増減	95,677,024	24,436,173	90,593,822	△ 19,352,971	
住 宅 費	6	11,495,000	10,997,940	0	497,060	95.7
	5	10,799,000	10,541,913	0	257,087	97.6
	増減	696,000	456,027	0	239,973	
計	6	2,454,555,507	2,241,523,608	135,102,995	77,928,904	91.3
	5	2,315,925,883	2,199,671,177	40,851,507	75,403,199	95.0
	増減	138,629,624	41,852,431	94,251,488	2,525,705	

土木費は、前年度に比べ、41,852,431 円(1.9%)増加している。

土木費の支出済額の主なものは次のとおりである。

土木総務費

光熱水費 20,430,576 円

道路維持費

道路除草委託料 32,364,500 円

道路維持工事請負費 200,513,170 円

道路新設改良費

橋梁撤去工事請負費 57,741,200 円

橋梁維持費

橋梁長寿命化点検業務委託料 26,133,800 円

橋梁長寿命化工事請負費 78,934,900 円

河川改良維持費

河川排水路新設改良工事請負費 46,859,600 円

街路事業費

楽田桃花台線道路改良工事請負費 49,197,500 円

土地区画整理費

道路改良工事請負費 44,792,550 円

道路改良工事用地購入費 31,928,328 円

公園管理費

都市公園等維持管理業務委託料 28,356,656 円

都市公園等維持管理工事請負費 20,865,697 円

公共下水道費

下水道事業会計繰出金 917,806,000 円

8 款 消防費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	6	1,314,890,000	1,284,530,656	0	30,359,344	97.7
	5	1,335,705,000	1,167,418,724	133,381,000	34,905,276	87.4
	増減	△ 20,815,000	117,111,932	△ 133,381,000	△ 4,545,932	

消防費は、前年度に比べ、117,111,932 円(10.0%)増加している。

消防費の支出済額の主なものは次のとおりである。

常備消防費

消耗品費 14,024,028 円

非常備消防費

消防団員報酬 17,813,762 円

消防施設費

防火水槽新設工事請負費 22,656,700 円

消防本部庁舎空調機器更新工事請負費 15,290,000 円

自動車購入費 182,050,000 円

消防庁舎建設基金積立金 100,132,688 円

通信共同運用事業費

消防指令センター共同運用事業負担金 18,537,843 円

9 款 教育費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教 育 総 務 費	6	455,318,000	442,667,339	0	12,650,661	97.2
	5	432,133,000	415,386,178	3,639,000	13,107,822	96.1
	増減	23,185,000	27,281,161	△ 3,639,000	△ 457,161	
小 学 校 費	6	2,704,118,000	1,790,278,288	852,420,000	61,419,712	66.2
	5	2,844,975,000	1,778,608,921	790,736,000	275,630,079	62.5
	増減	△ 140,857,000	11,669,367	61,684,000	△ 214,210,367	
中 学 校 費	6	670,174,000	642,351,639	3,538,000	24,284,361	95.8
	5	509,377,000	481,220,749	2,105,000	26,051,251	94.5
	増減	160,797,000	161,130,890	1,433,000	△ 1,766,890	
幼 稚 園 費	6	257,315,000	235,386,239	0	21,928,761	91.5
	5	275,858,000	264,692,680	0	11,165,320	96.0
	増減	△ 18,543,000	△ 29,306,441	0	10,763,441	
社 会 教 育 費	6	715,957,000	604,807,184	66,170,000	44,979,816	84.5
	5	626,077,000	565,268,627	4,785,000	56,023,373	90.3
	増減	89,880,000	39,538,557	61,385,000	△ 11,043,557	
保 健 体 育 費	6	366,536,000	347,193,485	0	19,342,515	94.7
	5	474,422,000	429,057,889	0	45,364,111	90.4
	増減	△ 107,886,000	△ 81,864,404	0	△ 26,021,596	
計	6	5,169,418,000	4,062,684,174	922,128,000	184,605,826	78.6
	5	5,162,842,000	3,934,235,044	801,265,000	427,341,956	76.2
	増減	6,576,000	128,449,130	120,863,000	△ 242,736,130	

教育費は、前年度に比べ、128,449,130 円(3.3%)増加している。

教育費の支出済額の主なものは次のとおりである。

事務局費

学校間ネットワーク運営委託料 118,316,220 円

ネットワーク機器借上料 40,146,150 円

学校管理費（小学校費）

光熱水費 82,801,267 円

賄材料費 212,689,619 円

学校給食調理業務委託料 175,176,264 円

空調設備設置工事請負費 128,576,834 円

非構造部材改修工事請負費 54,604,000 円

教育振興費（小学校）

消耗品費 40,169,550 円

学校整備費（小学校費）

犬山南小学校長寿命化改良工事請負費 612,142,000 円

学校管理費（中学校費）

光熱水費 42,062,250 円

賄材料費 136,609,982 円

学校給食調理業務委託料 85,465,800 円

空調設備設置工事請負費	99,475,166 円
幼稚園費	
子育て支援施設等利用給付費	168,805,147 円
体育施設費	
フィットネスフロイデ管理業務委託料	55,799,961 円
羽黒中央公園指定管理料	104,072,018 円

10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	6	46,000,000	14,972,100	0	31,027,900	32.5
	5	24,000,000	5,555,000	0	18,445,000	23.1
	増減	22,000,000	9,417,100	0	12,582,900	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6	24,000,000	297,000	0	23,703,000	1.2
	5	24,000,000	3,037,100	0	20,962,900	12.7
	増減	0	△ 2,740,100	0	2,740,100	
計	6	70,000,000	15,269,100	0	54,730,900	21.8
	5	48,000,000	8,592,100	0	39,407,900	17.9
	増減	22,000,000	6,677,000	0	15,323,000	

災害復旧費は、前年度に比べ、6,677,000 円(77.7%)増加している。

災害復旧費の支出済額の主なものは次のとおりである。

農業用施設災害復旧費

災害復旧関連委託料	2,145,000 円
災害復旧事業工事請負費	12,827,100 円

11 款 公債費

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
公 債 費	6	1,963,522,000	1,963,519,461	0	2,539	100.0
	5	1,944,391,000	1,944,388,725	0	2,275	100.0
	増減	19,131,000	19,130,736	0	264	

公債費は、前年度に比べ、19,130,736 円(1.0%)増加している。

公債費の支出済額は次のとおりである。

一般会計債償還元金	1,906,866,451 円
一般会計債利子	56,653,010 円

12 款 諸支出金

(単位：円・%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
普通財産取得費	6	1,000	0	0	1,000	0.0
	5	1,000	0	0	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	

諸支出金は、全額不執行である。

13 款 予備費

(単位：円・%)

科 目	年度	議決予算額	充 用 額	不 用 額	充用率
予 備 費	6	60,000,000	29,661,000	30,339,000	49.4
	5	60,000,000	38,873,000	21,127,000	64.8
	増減	0	△ 9,212,000	9,212,000	

予備費の充用額は、前年度に比べ、9,212,000 円(23.7%)減少している。

予備費の充用内訳は次のとおりである。

総務費	13,263,000 円
民生費	3,417,000 円
衛生費	3,886,000 円
土木費	3,421,000 円
教育費	5,674,000 円

3 特別会計

令和6年度の特別会計は5会計からなっており、予算現額は15,136,108,000円で、前年度15,162,468,000円と比較して26,360,000円(0.2%)減少しており、これに対する決算額は、

◆ 歳入 14,023,995,295円(予算現額に対する割合92.7%)

◆ 歳出 13,668,083,597円(予算現額に対する割合90.3%)

で、歳入歳出差引残額は、355,911,698円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
6	6,921,117,000	6,318,750,973	6,023,354,116	7,464,681	287,932,176		
5	7,069,268,000	6,769,387,530	6,482,156,738	10,163,439	277,067,353		
増減	△ 148,151,000	△ 450,636,557	△ 458,802,622	△ 2,698,758	10,864,823		
年度	予算現額	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A)－(B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)				収入率	執行率
6	6,921,117,000	5,896,046,117	0	1,025,070,883	127,307,999	87.0	85.2
5	7,069,268,000	6,379,033,348	4,092,000	686,142,652	103,123,390	91.7	90.2
増減	△ 148,151,000	△ 482,987,231	△ 4,092,000	338,928,231	24,184,609		

前年度と比較すると、収入済額が458,802,622円(7.1%)減少しており、支出済額も482,987,231円(7.6%)減少している。

なお、不納欠損額の内訳は、国民健康保険税7,439,649円、不正利得返納金25,032円であり、収入未済額は、国民健康保険税287,427,923円、不正利得返納金504,253円である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般被保険者国民健康保険税	1,343,554,482円
保険給付費等交付金	3,935,559,031円
一般会計繰入金	532,640,247円
国民健康保険事業基金繰入金	70,165,000円
前年度繰越金	103,123,390円

支出済額の主なものは次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	3,337,249,116円
一般被保険者高額療養費	470,382,787円
一般被保険者医療給付費分	1,264,780,397円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	418,177,616円
介護納付金分	133,619,879円
国民健康保険事業基金積立金	108,069,000円

(2) 犬山城費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
			収入済額(A)	支出済額(B)				収入率	執行率
6	383,052,000	420,439,361	420,439,361	322,630,417	0	60,421,583	97,808,944	109.8	84.2
5	340,799,000	386,874,208	386,874,208	285,048,454	0	55,750,546	101,825,754	113.5	83.6
増減	42,253,000	33,565,153	33,565,153	37,581,963	0	4,671,037	△ 4,016,810		

前年度と比較すると、収入済額が 33,565,153 円(8.7%)、支出済額が 37,581,963 円(13.2%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

入場登閣料	305,925,233 円
前年度繰越金	101,825,754 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

犬山城管理運営業務委託料	63,256,623 円
公益財団法人犬山城白帝文庫補助金	29,700,000 円
犬山城施設整備基金積立金	103,130,929 円

(3) 木曽川うかい事業費特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
			収入済額(A)	支出済額(B)				収入率	執行率
6	64,144,000	63,668,863	63,668,863	58,339,214	0	5,804,786	5,329,649	99.3	91.0
5	62,854,000	62,671,271	62,671,271	58,299,408	0	4,554,592	4,371,863	99.7	92.8
増減	1,290,000	997,592	997,592	39,806	0	1,250,194	957,786		

前年度と比較すると、収入済額が 997,592 円(1.6%)、支出済額が 39,806 円(0.1%)増加している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

一般会計繰入金	57,411,000 円
前年度繰越金	4,371,863 円
鵜飼事業運営費負担金	1,500,000 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

飼料費	3,797,176 円
鵜飼保存・活性化事業委託料	9,568,711 円
鵜舟・屋形船出船業務委託料	10,762,950 円

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
6	5,907,145,000	5,897,087,671	5,888,527,041	800,302	7,760,328		
5	6,178,253,000	5,853,597,192	5,844,951,380	540,920	8,104,892		
増減	△ 271,108,000	43,490,479	43,575,661	259,382	△ 344,564		
年度	予算現額	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A)－(B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)					
6	5,907,145,000	5,774,753,349	0	132,391,651	113,773,692	99.7	97.8
5	6,178,253,000	5,472,474,011	0	705,778,989	372,477,369	94.6	88.6
増減	△ 271,108,000	302,279,338	0	△ 573,387,338	△ 258,703,677		

前年度と比較すると、収入済額が 43,575,661 円(0.7%)、支出済額が 302,279,338 円(5.5%)増加している。

なお、不納欠損額 800,302 円、収入未済額 7,760,328 円は、介護保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

第1号被保険者保険料	1,202,048,962 円
介護給付費負担金(国庫負担金)	926,041,438 円
調整交付金(国庫補助金)	159,727,000 円
介護給付費交付金(支払基金交付金)	1,366,592,433 円
介護給付費負担金(県負担金)	735,296,000 円
一般会計繰入金	865,102,000 円
介護保険事業給付費基金繰入金	115,657,200 円
前年度繰越金	372,477,369 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

居宅介護サービス等給付費	2,490,207,853 円
地域密着型介護サービス等給付費	627,670,265 円
施設介護サービス等給付費	1,397,116,416 円
介護予防サービス等給付費	291,738,727 円
高額介護サービス等費	106,161,148 円
特定入所者介護サービス費	69,961,037 円
介護予防・生活支援サービス費	176,254,437 円
地域包括支援センター業務委託料	112,964,134 円
介護保険事業給付費基金積立金	245,820,936 円
国庫支出金等過年度分返還金	46,254,472 円
一般会計繰出金	90,717,804 円

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入			予算現額に対する	
			収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額		
6	1,860,650,000	1,633,638,215	1,628,005,914	189,200	5,443,101		
5	1,511,294,000	1,385,781,660	1,381,989,360	156,500	3,635,800		
増減	349,356,000	247,856,555	246,016,554	32,700	1,807,301		
年度	予算現額	歳出	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額 (A) - (B)	予算現額に対する	
		支出済額(B)					
6	1,860,650,000	1,616,314,500	0	244,335,500	11,691,414	87.5	86.9
5	1,511,294,000	1,370,904,130	0	140,389,870	11,085,230	91.4	90.7
増減	349,356,000	245,410,370	0	103,945,630	606,184		

前年度と比較すると、収入済額が 246,016,554 円(17.8%)、支出済額が 245,410,370 円(17.9%)増加している。

なお、不納欠損額 189,200 円、収入未済額 5,443,101 円は、後期高齢者医療保険料である。

収入済額の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1,348,392,799 円
一般会計繰入金	267,958,385 円
前年度繰越金	11,085,230 円

支出済額の主なものは次のとおりである。

通信運搬費	6,067,150 円
保険料等負担金	1,578,953,859 円
愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	23,498,425 円

4 財産

財産に関する調書により書類審査並びに現地確認を行った。現地確認については、公有財産 土地及び建物（行政財産のうち公共用財産）の中から「するすみ交流センター」、「西ノ山市営住宅」、「善師野防災広場整備用地」に出向いた。するすみ交流センターに関しては担当課職員から利用状況の説明を受けた。

また、物品については、取得価格が100万円以上の装飾品5点について実在確認を行った。

（1）公有財産

① 土地及び建物

令和6年度末の土地の面積は1,296,200.58㎡で、前年度に比べ、2,310.77㎡増加し、建物の延面積は193,478.10㎡で、前年度に比べ、2,352.86㎡増加している。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	5年度末	6年度中	6年度末	5年度末	6年度中	6年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
土地及び建物 (行政財産)	1,081,104.74	2,507.82	1,083,612.56	189,329.17	1,763.59	191,092.76
土地及び建物 (普通財産)	212,785.07	△ 197.05	212,588.02	1,796.07	589.27	2,385.34
計	1,293,889.81	2,310.77	1,296,200.58	191,125.24	2,352.86	193,478.10

② えん堤及びため池（行政財産）

令和6年度末の土地の面積は2,373,384.08㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	土 地（地 積）			建 物（延面積）		
	5年度末	6年度中	6年度末	5年度末	6年度中	6年度末
	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)	現在高(㎡)	増減高(㎡)	現在高(㎡)
えん堤	2,504.00	0.00	2,504.00	—	—	—
ため池	2,370,880.08	0.00	2,370,880.08	—	—	—
計	2,373,384.08	0.00	2,373,384.08	—	—	—

③ 物権

地上権は63,167.75㎡で、前年度からの増減はない。

区 分	5年度末現在高(㎡)	6年度中増減高(㎡)	6年度末現在高(㎡)
地上権	63,167.75	0.00	63,167.75

④ 有価証券（株券）

令和６年度末の有価証券の現在高は 474,794,000 円で、前年度と同額である。

区 分	５年度末現在高(円)	６年度中増減高(円)	６年度末現在高(円)
中部日本放送株式会社	544,000	0	544,000
上飯田連絡線株式会社	458,250,000	0	458,250,000
中部ケーブル種類株式	500,000	0	500,000
株式会社コミュニティネットワークセンター	500,000	0	500,000
犬山まちづくり株式会社	15,000,000	0	15,000,000
計	474,794,000	0	474,794,000

⑤ 出資による権利

令和６年度末の現在高は、出捐金 5,280,000 円、出資金 13,500,000 円、合計 18,780,000 円となっており、前年度と同額である。

区 分	５年度末現在高(円)	６年度中増減高(円)	６年度末現在高(円)
愛知県信用保証協会出捐金	3,170,000	0	3,170,000
犬山市土地開発公社出資金	10,000,000	0	10,000,000
(公財)尾州ファッションデザインセンター出捐金	50,000	0	50,000
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	220,000	0	220,000
(一財)地域活性化センター出捐金	350,000	0	350,000
(公財)愛知県スポーツ協会出捐金	80,000	0	80,000
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,410,000	0	1,410,000
地方公共団体金融機構出資金	3,500,000	0	3,500,000
計	18,780,000	0	18,780,000

(２) 物品

100 万円以上の物品（ただし、車両は 100 万円未満を含む）については、その他機械機器と特殊自動車ほか 6 点が減少したものの、遊具、軽乗用自動車ほか 8 点が増加したため、令和６年度末の物品全体の数は 253 点となっている。

(３) 債権

令和６年度末の債権の現在高は 206,344,000 円で、前年度に比べ、35,712,000 円減少している。

区 分	５年度末現在高(円)	６年度中増減高(円)	６年度末現在高(円)
犬山市土地開発公社貸付金	1,000,000	0	1,000,000
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金	241,056,000	△ 35,712,000	205,344,000
計	242,056,000	△ 35,712,000	206,344,000

(4) 基金

基金の状況は、令和6年度末において22基金あり、現在高は次表のとおりで、8,638,254,192円(土地を除く)となっており、前年度末に比べ161,016,068円増加している。

(単位：円)

区 分			5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金			2,764,927,018	83,576,525	2,848,503,543
減 債 基 金			461,721,961	585,371	462,307,332
特定 目的 基金	相 馬 育 英 事 業 基 金		19,091,406	△ 282,164	18,809,242
	岡 部 育 英 事 業 基 金		4,236,648	△ 96,042	4,140,606
	福 祉 基 金		18,540,445	2,749,537	21,289,982
	教 育 振 興 事 業 基 金		24,306,707	22,709	24,329,416
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金		36,662,720	4,874,399	41,537,119
	公 共 交 通 網 整 備 基 金		310,658	290	310,948
	国 際 交 流 事 業 振 興 基 金		23,320,117	21,787	23,341,904
	観 光 事 業 振 興 基 金		17,281,889	4,666,146	21,948,035
	市 民 活 動 支 援 基 金		3,792,447	△ 863,124	2,929,323
	学 校 施 設 整 備 基 金	土地	480.92㎡	0㎡	480.92㎡
		現金	1,381,386	1,291	1,382,677
	環 境 保 全 基 金		6,744,885	△ 535,868	6,209,017
	広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 基 金		1,321,575,353	△ 18,448,784	1,303,126,569
	健 康 市 民 づ く り 基 金		173,811,660	△ 684,074	173,127,586
	公 共 施 設 等 管 理 基 金		356,350,677	17,121,321	373,471,998
	ふ る さ と 犬 山 応 援 基 金		715,529,000	△ 302,135,200	413,393,800
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金		11,983,084	△ 889,405	11,093,679
	消 防 庁 舎 建 設 基 金		100,024,176	100,132,688	200,156,864
特別 会計	犬 山 城 施 設 整 備 基 金		1,397,007,092	103,130,929	1,500,138,021
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金		264,618,000	37,904,000	302,522,000
	介 護 保 険 事 業 給 付 費 基 金		754,020,795	130,163,736	884,184,531
計			8,477,238,124	161,016,068	8,638,254,192
			土地 480.92㎡	0㎡	土地 480.92㎡

(注) 出納整理期間中の異動を含む。

5 むすび

令和6年度における一般会計及び特別会計の決算額は、歳入が46,469,427,006円、歳出が44,786,202,910円であり、前年度と比較すると歳入で1,345,101,362円、歳出で2,098,554,844円増額となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、1,683,224,096円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,486,643,801円である。実質収支は、一般会計で1,130,732,103円、特別会計で355,911,698円の余剰金が生じており、健全性は維持されていると認められる。しかし、比率が高いほど財政が硬直化し、柔軟な運営が難しくなると言われる経常収支比率が前年度よりも3.1ポイント上昇しているため、今後の財政運営を留意して行われたい。

市場で金利が上昇し、国債などの債券価格が下落する中、自治体が基金等の運用で投資している債券に含み損を抱えていることがメディア等で取り沙汰されている。犬山市においては、基金等を定期預金及び債券で資金運用しており、令和6年度は10,205,947円の利子収入を得ている。債券での運用に関しては、年度末における基金残高8,638,254,192円のうち500,000,000円を運用しており、債券の保有割合は5.8%となっている。資金運用にあたっては運用基準を設け、資金運用委員会で協議のうえ安全性及び流動性を確保し運用を決定しているが、公金を運用する以上、資金運用による歳入増と債券投資のリスクバランスを考慮し運用されたい。

また、ふるさと納税においては、地方創生のための重要な財源として定着してきているが、国の返礼品に対する基準等の厳格化や、社会情勢の変化を背景に物価高騰などの影響により生活必需品等に注目が集まったことなどから、寄附額は331,939,800円(前年度626,108,000円)となり減少している。今後も国の動向を注視しながら、企業訪問等による事業者の開拓や更なる返礼品の拡充等に取り組みつつ、引き続き自主財源の確保に努められたい。

さらに、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費や老朽化対策等の公共施設整備費等の増加が見込まれる中、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、地域経済の活性化と財政健全化に取り組んでいかれたい。

《指摘事項》

(1) 負担金等の精算について

観光推進事業負担金において、年度末に精算を行い、観光協会から余剰額を戻入されたが、精算報告書に記載されていた余剰額が誤っており、戻入し過ぎたとのことで、本来戻入すべき額との差額分を市が再度支出していた。担当課は精算報告書の内容を確認することなく、精算報告書に記載された額の返納通知書(戻入する際に使用する納付書)を交付したためこのような結果に至ったと推測されるが、精算報告書には担当者はじめ7名の決裁が押印されているにもかかわらず、誰も記載された金額の誤りに気づかなかった。当然のことだが、精算報告書が提出された際には、適正に事業が執行されたか内容を確認し、数字のチェックをしたうえで、精算を行われたい。

(2) 木曽川鵜飼振興事業補助金について

木曽川鵜飼振興事業補助金として 50,000,000 円を木曽川観光株式会社に支出し、借入金の返済、船の上げ下ろしに必要なクレーン及び船外機の購入に充てられた。今後の木曽川観光株式会社の事業経営に注目が集まるところだが、安定的な経営を実現するためには、解決しなければならない課題を整理し、目標達成に必要な具体的な数値(売上、経費、設備など)を算出し、経営方針や目標を定めたより具体的な月次の経営計画書を作成し、実行していくことが重要であり、市として適格な行政指導を行っていく必要がある。また、月次損益の実績と計画との乖離を翌月 20 日頃までには把握することも重要であり、健全で安定的な事業経営となるよう市として今後の動向を注視し、随時、適切な助言及び経営状況の確認を行っていきたい。

(3) 文化財保存事業費補助金について

文化財保存事業費補助金として登録有形文化財に登録されている大島家住宅茶室の保存修理工事に 5,000,000 円を交付しているが、補助条件として、整備後 10 年以上一般公開しなければならないとの条件が付されている。担当課に一般公開の状況を確認したところ、毎年 4 月の第一土曜日に「雲錦茶会」を開催し、公開しているが、それ以外については、「通りから見て、建物の外観だけでも見られれば、公開しているという判断である。」とのことだった。一般公開とは、普段は関係者など限られた人しか見たり訪れたりすることができない物や場所を、広く一般の人々にも公開することを意味する語だと解釈しているが、補助条件に規定する一般公開の定義については、補助金を受け取る者との認識共有も含めて、明確にされたい。

(4) 複合機の使用方法について

総務課が取りまとめて契約している複合機使用料については、カラーはモノクロの 10 倍のコストがかかっている。令和 6 年度の複合機使用料は 9,141,659 円で、前年度 8,206,440 円と比較しても 11.4%増加しており、課によってバラつきがあると思われるが、職員一人ひとりがカラーの効用を考え、コスト意識を持ってコピーやプリントをし、不必要にカラーを使用することがないように複合機の使用方法等について注意喚起されたい。

《意見》

(1) 休日急病診療所の在り方について

休日急病診療所は、市民の命や健康を守る初期救急医療の重要な施設であり、患者不在であっても費用対効果のみで図ることはできないものである。しかしながら、患者数は減少傾向にあり、過去 10 年間の年間平均患者数は 1,337 人だが、令和 6 年度の患者数は 817 人で、開設日 1 日あたりの平均患者数は内科 9.7 人、外科 1.8 人となっている。また、内科医と外科医がそれぞれ常駐しているが、人件費の上昇により委託料は増加している。施設の老朽化も進み、備品等も老朽化してきていることから十分な処置ができない場合もあり、医療施設として最低限の設備を備えた施設となるよう今後改修を進めていくとのことだが、

施設の見直しをする際には、運営方法等を含めどのような手法がよいかを十分検証されたい。また、大規模修繕が必要となった場合には、賃貸物件も念頭に入れ検討されたい。

(2) 犬山市協働プラザ運営業務委託について

犬山市協働プラザ運営業務委託として、令和5年度から7年度まで3年間の長期継続契約により毎年14,695,000円を支出している。当該事業の開始以降、度々指摘しているとおり、事業の成果及び効果として協働プラザの受付業務のほか、相談件数や来館者数等を業務実績の指標とするのみでなく、多様な分野における市民活動や地域活動等の創出及び人材(担い手)の育成など成果として活動につながった実績等が見える化し、市が当該委託業務に求める目的が遂行されているかについて検証されたい。また、令和8年度から予定している第Ⅲ期(令和7年度に事業者選定)に向け、現行までの第Ⅰ期及び第Ⅱ期の課題等を分析し、事業規模を含めた業務内容の精査を行い、業者選定等について検討を進められたい。

令和 6 年 度

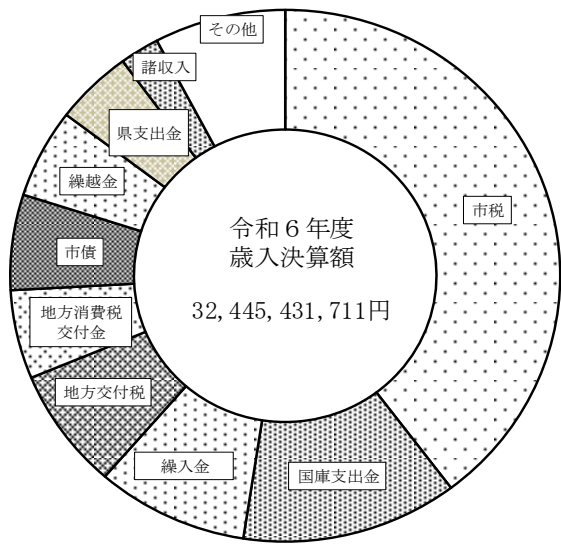
犬 山 市	一 般 会 計	決 算 審 査 資 料
	特 別 会 計	

目 次

第1表	一般会計	歳入歳出決算総括図表		38
第2表	一般会計	歳入歳出決算比較表		39
第3表	一般会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表		41
第4表	一般会計	自主財源・依存財源別年度比較表		43
第5表		市税収入状況表		45
第6表	一般会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表		47
第7表	特別会計	歳入款別一覧表及び前年度比較表		49
第8表	特別会計	歳出款別一覧表及び前年度比較表		53

第1表 一般会計 歳入歳出決算総括図表

令和6年度 一般会計決算額（歳入）

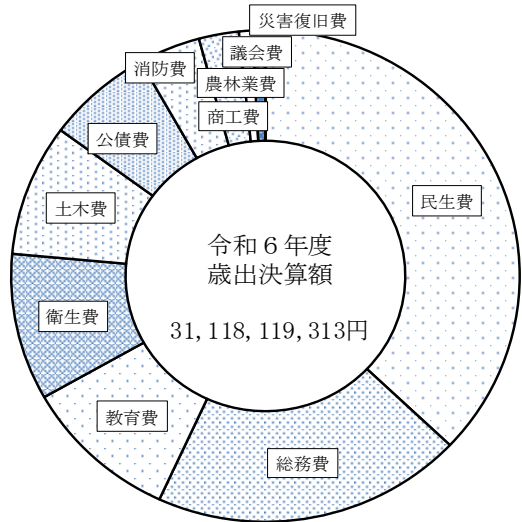


(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
市税	12,359,115,277	38.1
国庫支出金	4,344,175,672	13.4
繰入金	2,466,612,727	7.6
地方交付税	2,463,757,000	7.6
地方消費税交付金	1,887,830,000	5.8
市債	1,870,065,000	5.8
繰越金	1,843,793,972	5.7
県支出金	1,777,328,876	5.5
諸収入	933,481,817	2.9
その他(※1)	2,499,271,370	7.6
計	32,445,431,711	100.0

※1
【その他】
 ・地方譲与税
 ・利子割交付金
 ・配当割交付金
 ・法人事業税交付金
 ・株式等譲渡所得割交付金
 ・ゴルフ場利用税交付金
 ・環境性能割交付金
 ・地方特例交付金
 ・交通安全対策特別交付金
 ・分担金及び負担金
 ・使用料及び手数料
 ・財産収入
 ・寄附金
【その他】の構成比については、個々の款ごとに計算した数値の集計を記載しており、合計の決算額から計算した数値とは異なる場合がある。

令和6年度 一般会計決算額（歳出）



(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
民生費	12,023,194,414	38.6
総務費	5,525,732,647	17.8
教育費	4,062,684,174	13.1
衛生費	2,893,418,635	9.3
土木費	2,241,523,608	7.2
公債費	1,963,519,461	6.3
消防費	1,284,530,656	4.1
商工費	616,235,622	2.0
農林業費	257,283,490	0.8
議会費	234,727,506	0.8
災害復旧費	15,269,100	0.0
計	31,118,119,313	100.0

第2表 一般会計 歳入歳出決算比較表

【歳入】

年 度 歳 入	令 和 6 年 度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳 入 合 計	円 32,445,431,711	円 456,547	円 1,012,591
人 口	(R7.3.31現在)		71,067 人
世 帯 数	(R7.3.31現在)		32,042 世帯

【歳出】

年 度 歳 出	令 和 6 年 度		
	決算額(A)	市民1人あたり	1世帯あたり
歳 出 合 計	円 31,118,119,313	円 437,870	円 971,167
人 口	(R7.3.31現在)		71,067 人
世 帯 数	(R7.3.31現在)		32,042 世帯

令和5年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
円 30,965,682,687	円 432,959	円 975,113	円 1,479,749,024	% 4.8
(R6.3.31現在)		71,521 人		
(R6.3.31現在)		31,756 世帯		

令和5年度			比較増減	
決算額(B)	市民1人あたり	1世帯あたり	(A)－(B)＝(C)	(C)／(B)
円	円	円	円	%
29,121,888,715	407,180	917,052	1,996,230,598	6.9
(R6.3.31現在)		71,521 人		
(R6.3.31現在)		31,756 世帯		

第3表 一般会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
1	市 税	12,281,267,000	12,580,586,861	12,359,115,277
2	地 方 譲 与 税	232,644,000	238,202,000	238,202,000
3	利 子 割 交 付 金	7,027,000	6,199,000	6,199,000
4	配 当 割 交 付 金	130,896,000	127,118,000	127,118,000
5	株式等譲渡所得割交付金	159,109,000	168,888,000	168,888,000
6	法 人 事 業 税 交 付 金	322,909,000	312,186,000	312,186,000
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,887,650,000	1,887,830,000	1,887,830,000
8	ゴルフ場利用税交付金	21,625,000	18,512,935	18,512,935
9	環 境 性 能 割 交 付 金	85,273,000	70,887,540	70,887,540
10	地 方 特 例 交 付 金	437,339,000	437,280,000	437,280,000
11	地 方 交 付 税	2,465,912,000	2,463,757,000	2,463,757,000
12	交通安全対策特別交付金	7,748,000	7,743,000	7,743,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	100,394,000	101,318,225	100,621,274
14	使 用 料 及 び 手 数 料	557,223,000	551,403,646	551,314,246
15	国 庫 支 出 金	5,079,425,000	4,344,175,672	4,344,175,672
16	県 支 出 金	2,417,569,000	1,777,328,876	1,777,328,876
17	財 産 収 入	106,010,000	69,272,535	69,272,535
18	寄 附 金	459,604,000	391,046,840	391,046,840
19	繰 入 金	2,473,561,000	2,466,612,727	2,466,612,727
20	繰 越 金	1,843,793,507	1,843,793,972	1,843,793,972
21	諸 収 入	757,490,000	956,850,816	933,481,817
22	市 債	2,690,665,000	1,870,065,000	1,870,065,000
合 計		34,525,133,507	32,691,058,645	32,445,431,711

(単位：円・％)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A/B)
8,772,836	212,698,748	12,293,661,265	65,454,012	100.5
0	0	237,999,000	203,000	100.1
0	0	4,557,000	1,642,000	136.0
0	0	94,627,000	32,491,000	134.3
0	0	97,449,000	71,439,000	173.3
0	0	235,325,000	76,861,000	132.7
0	0	1,796,758,000	91,072,000	105.1
0	0	21,558,635	△ 3,045,700	85.9
0	0	58,582,252	12,305,288	121.0
0	0	100,719,000	336,561,000	434.2
0	0	2,276,889,000	186,868,000	108.2
0	0	7,743,000	0	100.0
78,700	618,251	97,209,840	3,411,434	103.5
0	89,400	542,702,250	8,611,996	101.6
0	0	3,945,290,187	398,885,485	110.1
0	0	1,670,679,067	106,649,809	106.4
0	0	249,751,770	△ 180,479,235	27.7
0	0	644,594,233	△ 253,547,393	60.7
0	0	2,768,846,324	△ 302,233,597	89.1
0	0	1,677,447,650	166,346,322	109.9
230,066	23,138,933	722,295,214	211,186,603	129.2
0	0	1,420,998,000	449,067,000	131.6
9,081,602	236,545,332	30,965,682,687	1,479,749,024	104.8

第4表 一般会計 自主財源・依存財源別年度比較表

区 分 \ 年 度		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
		金 額 (A)	金 額 (B)
自主財源	市 税	12,359,115,277	12,293,661,265
	分 担 金 及 び 負 担 金	100,621,274	97,209,840
	使 用 料 及 び 手 数 料	551,314,246	542,702,250
	財 産 収 入	69,272,535	249,751,770
	寄 附 金	391,046,840	644,594,233
	繰 入 金	2,466,612,727	2,768,846,324
	繰 越 金	1,843,793,972	1,677,447,650
	諸 収 入	933,481,817	722,295,214
	計	18,715,258,688	18,996,508,546
依存財源	地 方 譲 与 税	238,202,000	237,999,000
	利 子 割 交 付 金	6,199,000	4,557,000
	配 当 割 交 付 金	127,118,000	94,627,000
	株式等譲渡所得割交付金	168,888,000	97,449,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	312,186,000	235,325,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,887,830,000	1,796,758,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,512,935	21,558,635
	環 境 性 能 割 交 付 金	70,887,540	58,582,252
	地 方 特 例 交 付 金	437,280,000	100,719,000
	地 方 交 付 税	2,463,757,000	2,276,889,000
	交通安全対策特別交付金	7,743,000	7,743,000
	国 庫 支 出 金	4,344,175,672	3,945,290,187
	県 支 出 金	1,777,328,876	1,670,679,067
	市 債	1,870,065,000	1,420,998,000
	計	13,730,173,023	11,969,174,141
合 計		32,445,431,711	30,965,682,687

(単位：円)

増 減 (A－B)	令 和 4 年 度	増 減 (B－C)
	金 額 (C)	
65,454,012	12,088,650,657	205,010,608
3,411,434	96,897,616	312,224
8,611,996	537,306,643	5,395,607
△ 180,479,235	178,779,637	70,972,133
△ 253,547,393	1,025,834,930	△ 381,240,697
△ 302,233,597	2,334,211,193	434,635,131
166,346,322	1,347,835,577	329,612,073
211,186,603	673,633,086	48,662,128
△ 281,249,858	18,283,149,339	713,359,207
203,000	236,031,000	1,968,000
1,642,000	4,682,000	△ 125,000
32,491,000	82,150,000	12,477,000
71,439,000	56,499,000	40,950,000
76,861,000	220,148,000	15,177,000
91,072,000	1,809,246,000	△ 12,488,000
△ 3,045,700	18,429,810	3,128,825
12,305,288	53,723,160	4,859,092
336,561,000	83,846,000	16,873,000
186,868,000	2,200,829,000	76,060,000
0	8,344,000	△ 601,000
398,885,485	4,412,110,987	△ 466,820,800
106,649,809	1,855,627,406	△ 184,948,339
449,067,000	821,623,000	599,375,000
1,760,998,882	11,863,289,363	105,884,778
1,479,749,024	30,146,438,702	819,243,985

第5表 市税収入状況表

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				現年課税分	滞納繰越分
1	市民税（個人）	4,032,556,000	4,168,182,867	4,008,386,590	37,974,438
	市民税（法人）	1,334,827,000	1,326,701,421	1,323,763,800	809,203
2	固定資産税	5,503,677,000	5,626,815,102	5,523,093,892	27,226,876
	国有資産等 所在市町村 交付金	43,070,000	43,070,100	43,070,100	0
3	軽自動車税 環境性能割	12,903,000	15,763,700	15,763,700	0
	軽自動車税 種別割	193,873,000	203,139,782	192,827,700	1,772,250
4	市たばこ税	376,190,000	390,196,448	390,196,448	0
5	鉱産税	1,000	0	0	0
6	入湯税	9,992,000	11,102,400	11,102,400	0
7	都市計画税	774,178,000	795,615,041	777,597,208	5,530,672
合 計		12,281,267,000	12,580,586,861	12,285,801,838	73,313,439

(単位：円)

額	不納欠損額	収 入 未 済 額		
計		現年課税分	滞納繰越分	計
4,046,361,028	2,908,465	39,422,154	79,491,220	118,913,374
1,324,573,003	155,000	870,600	1,102,818	1,973,418
5,550,320,768	4,210,808	31,988,608	40,294,918	72,283,526
43,070,100	0	0	0	0
15,763,700	0	0	0	0
194,599,950	517,698	2,002,800	6,019,334	8,022,134
390,196,448	0	0	0	0
0	0	0	0	0
11,102,400	0	0	0	0
783,127,880	980,865	5,890,892	5,615,404	11,506,296
12,359,115,277	8,772,836	80,175,054	132,523,694	212,698,748

第6表 一般会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
1 議 会 費	237,510,000	234,727,506	0
2 総 務 費	5,779,443,000	5,525,732,647	696,300
3 民 生 費	12,948,149,000	12,023,194,414	120,290,649
4 衛 生 費	3,069,311,000	2,893,418,635	24,904,000
5 農 林 業 費	838,999,000	257,283,490	573,050,000
6 商 工 費	648,996,000	616,235,622	0
7 土 木 費	2,454,555,507	2,241,523,608	135,102,995
8 消 防 費	1,314,890,000	1,284,530,656	0
9 教 育 費	5,169,418,000	4,062,684,174	922,128,000
10 災 害 復 旧 費	70,000,000	15,269,100	0
11 公 債 費	1,963,522,000	1,963,519,461	0
12 諸 支 出 金	1,000	0	0
13 予 備 費	30,339,000	0	0
合 計	34,525,133,507	31,118,119,313	1,776,171,944

(単位：円・％)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A／B)
2,782,494	226,904,431	7,823,075	103.4
253,014,053	4,746,152,739	779,579,908	116.4
804,663,937	11,434,634,504	588,559,910	105.1
150,988,365	2,653,896,620	239,522,015	109.0
8,665,510	262,921,018	△ 5,637,528	97.9
32,760,378	543,073,633	73,161,989	113.5
77,928,904	2,199,671,177	41,852,431	101.9
30,359,344	1,167,418,724	117,111,932	110.0
184,605,826	3,934,235,044	128,449,130	103.3
54,730,900	8,592,100	6,677,000	177.7
2,539	1,944,388,725	19,130,736	101.0
1,000	0	0	—
30,339,000	0	0	—
1,630,842,250	29,121,888,715	1,996,230,598	106.9

第 7 表 特別会計 歳入款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
国民健康保険特別会計			
1 国 民 健 康 保 険 税	1,357,903,000	1,638,422,054	1,343,554,482
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	5,790	5,790
3 国 庫 支 出 金	11,575,000	11,657,000	11,657,000
4 県 支 出 金	4,815,768,000	3,935,559,031	3,935,559,031
5 財 産 収 入	114,000	272,557	272,557
6 繰 入 金	606,898,000	602,805,247	602,805,247
7 繰 越 金	103,123,000	103,123,390	103,123,390
8 諸 収 入	25,735,000	26,905,904	26,376,619
合 計	6,921,117,000	6,318,750,973	6,023,354,116
犬山城費特別会計			
1 事 業 収 入	229,033,000	307,080,263	307,080,263
2 国 庫 支 出 金	7,173,000	9,378,000	9,378,000
3 財 産 収 入	1,306,000	1,305,175	1,305,175
4 繰 入 金	43,234,000	0	0
5 繰 越 金	101,826,000	101,825,754	101,825,754
6 寄 附 金	480,000	850,169	850,169
合 計	383,052,000	420,439,361	420,439,361
木曽川うかい事業費特別会計			
1 繰 入 金	57,679,000	57,411,000	57,411,000
2 寄 附 金	150,000	150,000	150,000
3 繰 越 金	4,371,000	4,371,863	4,371,863
4 諸 収 入	1,944,000	1,736,000	1,736,000
合 計	64,144,000	63,668,863	63,668,863

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A/B)
7,439,649	287,427,923	1,368,753,492	△ 25,199,010	98.2
0	0	10,740	△ 4,950	53.9
0	0	166,000	11,491,000	7,022.3
0	0	4,289,958,350	△ 354,399,319	91.7
0	0	74,017	198,540	368.2
0	0	600,871,639	1,933,608	100.3
0	0	189,438,405	△ 86,315,015	54.4
25,032	504,253	32,884,095	△ 6,507,476	80.2
7,464,681	287,932,176	6,482,156,738	△ 458,802,622	92.9
0	0	282,195,183	24,885,080	108.8
0	0	7,811,000	1,567,000	120.1
0	0	364,889	940,286	357.7
0	0	0	0	—
0	0	95,886,999	5,938,755	106.2
0	0	616,137	234,032	138.0
0	0	386,874,208	33,565,153	108.7
0	0	54,835,000	2,576,000	104.7
0	0	150,000	0	100.0
0	0	5,859,771	△ 1,487,908	74.6
0	0	1,826,500	△ 90,500	95.0
0	0	62,671,271	997,592	101.6

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (A)
介護保険特別会計			
1 保 険 料	1,200,618,000	1,210,609,592	1,202,048,962
2 使用料及び手数料	1,000	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,168,461,000	1,148,520,881	1,148,520,881
4 支 払 基 金 交 付 金	1,439,871,000	1,421,230,433	1,421,230,433
5 県 支 出 金	743,663,000	760,010,780	760,010,780
6 財 産 収 入	756,000	754,410	754,410
7 繰 入 金	981,171,000	980,759,200	980,759,200
8 繰 越 金	372,477,000	372,477,369	372,477,369
9 諸 収 入	127,000	2,725,006	2,725,006
合 計	5,907,145,000	5,897,087,671	5,888,527,041
後期高齢者医療特別会計			
1 後期高齢者医療保険料	1,565,374,000	1,354,025,100	1,348,392,799
2 使用料及び手数料	1,000	0	0
3 繰 入 金	281,350,000	267,958,385	267,958,385
4 繰 越 金	11,085,000	11,085,230	11,085,230
5 諸 収 入	2,840,000	569,500	569,500
合 計	1,860,650,000	1,633,638,215	1,628,005,914

(単位：円・%)

不納 欠損額	収入 未済額	前年度 収入済額 (B)	増減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A/B)
800,302	7,760,328	1,195,512,920	6,536,042	100.5
0	0	0	0	—
0	0	1,164,065,598	△ 15,544,717	98.7
0	0	1,339,169,693	82,060,740	106.1
0	0	731,480,236	28,530,544	103.9
0	0	212,208	542,202	355.5
0	0	985,986,000	△ 5,226,800	99.5
0	0	423,217,111	△ 50,739,742	88.0
0	0	5,307,614	△ 2,582,608	51.3
800,302	7,760,328	5,844,951,380	43,575,661	100.7
189,200	5,443,101	1,137,432,400	210,960,399	118.5
0	0	0	0	—
0	0	235,836,917	32,121,468	113.6
0	0	8,169,743	2,915,487	135.7
0	0	550,300	19,200	103.5
189,200	5,443,101	1,381,989,360	246,016,554	117.8

第 8 表 特別会計 歳出款別一覧表及び前年度比較表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
国民健康保険特別会計			
1 総 務 費	40,318,000	31,307,396	0
2 保 険 給 付 費	4,797,975,000	3,864,252,667	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,870,756,000	1,816,577,892	0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
5 保 健 事 業 費	89,566,000	69,672,182	0
6 基 金 積 立 金	108,069,000	108,069,000	0
7 公 債 費	1,000	0	0
8 諸 支 出 金	9,431,000	6,166,980	0
9 予 備 費	5,000,000	0	0
合 計	6,921,117,000	5,896,046,117	0
犬山城費特別会計			
1 犬 山 城 費	375,429,000	322,630,417	0
2 予 備 費	7,623,000	0	0
合 計	383,052,000	322,630,417	0
木曽川うかい事業費特別会計			
1 鵜 飼 事 業 費	64,143,000	58,339,214	0
2 予 備 費	1,000	0	0
合 計	64,144,000	58,339,214	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A／B)
9,010,604	19,003,690	12,303,706	164.7
933,722,333	4,206,813,706	△ 342,561,039	91.9
54,178,108	1,875,549,882	△ 58,971,990	96.9
1,000	0	0	—
19,893,818	69,809,446	△ 137,264	99.8
0	195,120,000	△ 87,051,000	55.4
1,000	0	0	—
3,264,020	12,736,624	△ 6,569,644	48.4
5,000,000	0	0	—
1,025,070,883	6,379,033,348	△ 482,987,231	92.4
52,798,583	285,048,454	37,581,963	113.2
7,623,000	0	0	—
60,421,583	285,048,454	37,581,963	113.2
5,803,786	58,299,408	39,806	100.1
1,000	0	0	—
5,804,786	58,299,408	39,806	100.1

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額
介護保険特別会計			
1 総 務 費	43,488,000	40,080,894	0
2 保 険 給 付 費	5,095,488,000	5,014,073,835	0
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	375,832,000	337,217,208	0
5 基 金 積 立 金	245,821,000	245,820,936	0
6 公 債 費	1,000	0	0
7 諸 支 出 金	138,003,000	137,560,476	0
8 予 備 費	8,511,000	0	0
合 計	5,907,145,000	5,774,753,349	0
後期高齢者医療特別会計			
1 総 務 費	14,613,000	9,740,729	0
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,832,114,000	1,602,452,284	0
3 諸 支 出 金	6,713,000	4,121,487	0
4 予 備 費	7,210,000	0	0
合 計	1,860,650,000	1,616,314,500	0

(単位：円・%)

不 用 額	前 年 度 支 出 済 額 (B)	増 減 (A－B)	前年度 に対する割合 (A／B)
3,407,106	41,597,089	△ 1,516,195	96.4
81,414,165	4,789,405,904	224,667,931	104.7
1,000	0	0	—
38,614,792	306,194,807	31,022,401	110.1
64	175,588,722	70,232,214	140.0
1,000	0	0	—
442,524	159,687,489	△ 22,127,013	86.1
8,511,000	0	0	—
132,391,651	5,472,474,011	302,279,338	105.5
4,872,271	7,547,934	2,192,795	129.1
229,661,716	1,360,528,417	241,923,867	117.8
2,591,513	2,827,779	1,293,708	145.7
7,210,000	0	0	—
244,335,500	1,370,904,130	245,410,370	117.9